

## 厚労省「第3回 医療計画の見直し等に関する検討会」 医療計画の実施状況や課題についてヒアリング

2011/2/28

2月28日に開催された「医療計画の見直し等に関する検討会」（座長：武藤正樹・国際医療福祉大学大学院教授）では、各都道府県の医療計画への取り組み状況等をテーマに、千葉県、青森県、そして山口県宇部環境保健所の各担当者に対し地域の現状や課題についてのヒアリングを行った。



千葉県の担当者は、県の人口当たりの医師数、看護職数、病床数などの医療資源が全国でも最低水準である現状や、4疾病5事業に加えて認知症、運動器疾患、終末期医療の在り方といった高齢者特有の問題が喫緊の課題になっていると報告。また、医療計画における具体的な取り組み事例として、4疾病について、急性期・慢性期病院とかかりつけ医、介護老人保健施設等の施設、在宅で共通して運用できる循環型地域医療連携パスを策定している点や、在宅医療を提供する医療機関の一覧を作成していること等を発表した。

青森県の担当者は、国が定める医療計画の指針は、項目数が膨大ですべてを理解し活用するのは困難と指摘。指針のスリム化を図るべきと提案した。また、医療計画の目標達成度合いをチェックする仕組みができていないことも問題視し、チェック機能と目標に対する予算上のインセンティブが必要と訴えた。

山口県宇部環境保健所の担当者は、4疾病5事業等に関連した医療連携体制を構築するための保健所の役割を、国において明確に示すよう求めた。

### ■DPC データやレセプトデータの活用も提案

この日は東京医科歯科大学大学院教授の伏見清秀委員も発表を行い、DPC データ（DPC 調査公表データ）や患者調査、電子レセプトデータ等を活用すれば地域の医療提供状況の実態を可視化でき、医療圏の分析など医療計画の策定に利用できるとの分析結果を報告した。

伏見委員は、DPC データ等を用いて医療従事者の充足状況や急性期病床の必要数の推計などを示し、DPC データ等が地域における医療計画の策定や評価、地域医療提供体制の充実と効率化等に応用できると説明した。

発表後、事務局が先の3人の担当者に、DPC データ等を医療計画策定の参考にすべきと思うかと問いかけたところ、「DPC データを利用したいとの意見が現場から既に出ている」など肯定的な意見が相次ぎ、委員からも賛同する意見が出た。

次回の開催予定は3月25日。引き続き各都道府県の取り組み状況のヒアリングと、在宅医療の現状と課題をテーマに検討を行う予定。